



平成 25 年 10 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社アイロムホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 森 豊隆
(コード番号 2372 東証第一部)
問 合 せ 先
役 職 専務執行役員 社長室長
氏 名 小島 修一
電 話 03-3264-3148

遺伝子創薬、細胞・再生医療等の先端医療技術を保有する ディナベック株式会社の簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ

当社およびディナベック株式会社(本社 茨城県つくば市、以下「ディナベック」という。)は、平成 25 年 10 月 25 日開催のそれぞれの取締役会において、当社を完全親会社、ディナベックを完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本株式交換の目的

当社と平成 24 年 11 月より戦略的パートナーシップ基本契約を締結しているディナベックは、特に、高性能かつ安全性の高いベクター技術(※1)を基盤とした遺伝子創薬と iPS 細胞(※2)関連技術等を中核とした細胞治療や再生医療の研究開発並びに事業化を生業としております。

今般、ディナベックが当社の完全子会社として当社グループの一員になることによって、当社グループが保有する国内外での医療ニーズ並びに医療機関、医師等とのネットワークを通じたノウハウと、ディナベックの保有する遺伝子創薬および細胞工学を基にした細胞・再生医療等の最先端の医療技術を結び付けることで、細胞・再生医療/遺伝子医薬を核とした事業領域を拡大し、当該医療の臨床での実用化を一層加速させることが可能となると判断いたしました。

すなわち、当社の医療機関を通じ、当社の質に裏付けられている臨床研究/臨床試験に関する業務支援を行う事で、ディナベックの各種プロジェクトの成果をいち早く患者様に提供し、早期実地医療の促進と先端医療の事業化を実現してまいります。

これまで、治療効果が見込まれなかった難治性疾患に対し治療の可能性が開けるなど、再生医療/遺伝子創薬には世界的にもこれまで以上に高い期待が寄せられており、同時にその実用化および産業化が急がれるため、当社グループとディナベックが早期にシナジー効果を発揮し、当社の強みであるアジア・オセアニア地域における高度専門医療機関及び臨床研究/臨床試験関連企業等とのアライアンスも含めながら、国内のみならず海外での実地医療を推進することで、新たな治療分野の発展に貢献してまいります。

※1. ベクター技術

治療用の遺伝子等の有用な遺伝子を特定の臓器・組織に運搬し、効果的に標的細胞内へ導入する働きを持つ物質。その中でも、ディナベックが独自に開発した「センダイウイルスベクター」は、従来のベクターとは全く概念が異なり、臨床研究や動物実験を通じ安全性が高く、遺伝子医薬品やバイオ製品分野での利用に高い信頼性と実績を有しております。また現行の他ベクターと比較し、遺伝子導入効率、遺伝子発現レベルが極めて高いことが基礎実験で実証されております。

※2. iPS 細胞

induced pluripotent stem cell(人工多能性幹細胞)であり、体細胞に特定遺伝子を導入することにより樹立される幹細胞のことで、ヒト等の動物のあらゆる組織、細胞に分化する能力を持っています。京都大学の山中伸弥教授がノーベル賞を受賞された革新的技術です。ディナベックでは、センダイウイ

ルスベクターを使った iPS 細胞作製キットを全世界に販売している他、iPS 細胞から褐色脂肪細胞、血管内皮細胞等の創薬、細胞・再生医療に重要な各種分化細胞へ誘導しております。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

| | |
|----------------------|-----------------------|
| 株式交換契約承認取締役会(当社) | 平成 25 年 10 月 25 日 |
| 株式交換契約取締役会決議(ディナベック) | 平成 25 年 10 月 25 日 |
| 株式交換契約締結(両社) | 平成 25 年 10 月 25 日 |
| 株式交換契約承認株主総会(ディナベック) | 平成 25 年 11 月 14 日(予定) |
| 株式交換実施日(効力発生日) | 平成 26 年 1 月 1 日(予定) |

(注) 当社は、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより、本株式交換契約について、当社の株主総会決議による承認を受けずに、本株式交換を行う予定です。なお、今後、本株式交換手続きを進める中で、本株式交換の実行に重要な支障となる事態が発生した場合等には、両者間で協議し合意のうえ、日程、手続き、条件等を変更する場合があります。

(2) 本株式交換の方式

当社を完全親会社、ディナベックを完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、当社については、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより当社の株主総会決議による承認を受けずに、ディナベックについては、平成 25 年 11 月 14 日開催予定の臨時株主総会の決議による承認を受けた上で、平成 26 年 1 月 1 日を効力発生日として行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割当の内容

| | 株式会社アイロムホールディングス (株式交換完全親会社) | ディナベック株式会社 (株式交換完全子会社) |
|--------------|---------------------------------|---------------------------|
| 株式交換に係る割当の内容 | 1 | 0.95 |

(注) 1. 本株式交換に係る割当ての比率

ディナベックの普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 0.95 株を割当て交付いたします。なお、本株式交換実施前において、株式譲受分も含め、当社はディナベックの株式を 201,200 株保有する予定です。

2. 本株式交換により交付する当社の株式

当社は、本株式交換により 852,245 株(予定)を割当て交付いたしますが、交付する株式 852,245 株は新株式の発行を行う予定です。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式交換完全子会社であるディナベックは、本株式交換の効力発生日の前日までに、ディナベックが発行している第 1 回から第 7 回までの新株予約権の全てを無償取得、新株予約権者による権利放棄、新株予約権者による権利行使のいずれかの方法により消滅させる予定です。

なお、ディナベックは新株予約権付社債を発行していません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 算定の基礎および経緯

当社は、本株式交換における株式交換比率の公平性・妥当性を確保するために、両社から独立した第三者算定機関である太陽 ASG 有限責任監査法人(以下、「太陽 ASG 監査法人」という。)を選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。

なお、当社は第三者算定機関より本株式交換における株式交換比率が財務的見地から妥当である旨の意見書は取得していません。

太陽 ASG 監査法人は、当社の株式価値につきましては、東京証券取引所第 1 部に上場しており、市場価格が存在することから市場株価法(平成 25 年 10 月 24 日を算定基準日とし、一般的な期間とさ

れる、算定基準日以前の直近1か月間、直近3か月間の終値平均株価)およびDCF(ディスカウントテッド・キャッシュ・フロー)法を採用して算定いたしました。また、ディナベックの株式価値につきましては、ディナベック株式が未上場であることを勘案したうえで、これまでの当社におけるディナベック株式の買い取り価格との比較およびDCF法の二通りを採用して株式価値の算定を行いました。

なお、当社の1株当たり株式価値を1とした場合の各手法によって算定した本株式交換の株式交換比率の算定結果は以下のとおりとなります。

| 採用手法 | 株式交換比率の算定結果 |
|-----------------------|-------------|
| 市場株価平均法・取引価格事例法 | 0.806～1.310 |
| DCF法 (当社およびディナベック) | 0.483～1.133 |

両社は、この算定結果を参考にして協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率について、前記2.(3)に記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

(2) 算定機関との関係

第三者算定機関である太陽ASG監査法人は、当社およびディナベックの関連当事者に該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

(3) 割当の算定となる前提

本株式交換比率算定にあたる前提として、両社において、大幅な増減益、資産、負債の金額が直近の財務諸表と大きく異なることは見込んでおりません。

4. 本株式交換の当事会社の概要

| | 株式交換完全親会社 | 株式交換完全子会社 |
|---------------------------------|--|--|
| (1)名称 | 株式会社アイロムホールディングス | ディナベック株式会社 |
| (2)所在地 | 東京都千代田区富士見二丁目14番37号 | 茨城県つくば市大久保6番 |
| (3)代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 森 豊隆 | 代表取締役社長 長谷川 護 |
| (4)主な事業内容 | 持株会社 (SMO事業、メディカルサポート事業、CRO事業を傘下に保有する。) | 遺伝子創薬事業、細胞工学に基づく細胞治療・再生医療事業、バイオ事業 |
| (5)資本金 | 2,687百万円 | 30百万円 |
| (6)設立年月日 | 平成9年4月9日 | 平成15年9月5日 |
| (7)発行済株式数 | 9,351,420株 | 1,098,300株 |
| (8)決算期 | 3月31日 | 3月31日 |
| (9)従業員数 (平成25年3月31日現在) | (連結)302名 | (単体)16名 |
| (10)主要取引先 | 純粋持株会社につき、当該事項はありません。 | LIFE TECHNOLOGIES CORPORATION 株式会社 医学生物学研究所 九州大学 |
| (11)主要取引銀行 | 三井住友銀行 | 三菱東京UFJ銀行 常陽銀行 |
| (12)大株主及び特株比率 (平成25年3月31日現在) | 森 豊隆 50.83% 森 利恵 8.82% 日本証券金融(株) 1.38% 小林 令明 0.93% 須田 忠雄 0.85% 森 龍介 0.80% | 長谷川 護 18.62% (株)アイロムホールディングス 9.24% 公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団 7.38% MFGベンチャーキャピタル1号投資事業有限責任組合 6.46% 協和発酵キリン(株) 5.46% アステラス製薬(株) 4.55% |

| | | | | |
|---------------|--------------------------|---|----------------------------|-------|
| | マネックス証券株 | 0.73% | 第一三共株 | 4.55% |
| | 従業員持株会 | 0.45% | 朱 亜峰 | 4.05% |
| | 林 能昌 | 0.42% | ジャフコ・バイオテクノロジー1号投資事業有限責任組合 | 3.99% |
| | 日本トラスティ・サービス信託銀行株 (信託口6) | 0.40% | 久光製薬株 | 3.64% |
| (13) 当事会社間の関係 | 資本関係 | 当社は当該会社の株式の議決権の9.24%を保有しております。 | | |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。なお、ディナベックの株式交換契約承認株主総会後には、当社が指名する者2名を取締役として派遣する予定です。 | | |
| | 取引関係 | 当社は当該会社と戦略的パートナーシップ基本契約を締結しております。 | | |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 | | |

(14) 最近3年間の財政状態及び経営成績

| | 株式会社アイロムホールディングス[連結] (株式交換完全親会社) | | | ディナベック株式会社[単体] (株式交換完全子会社) | | |
|--------------------------|-------------------------------------|--------------|--------------|-------------------------------|--------------|--------------|
| | 平成23年 3月期 | 平成24年 3月期 | 平成25年 3月期 | 平成23年 3月期 | 平成24年 3月期 | 平成25年 3月期 |
| 純資産(百万円) | 2,674 | 2,273 | 4,021 | 857 | 661 | 527 |
| 総資産(百万円) | 13,160 | 5,996 | 5,832 | 961 | 742 | 622 |
| 1株当たり純資産(円) | 2,788.94 | 2,414.26 | 4,286.00 | 780.58 | 602.49 | 480.16 |
| 売上高(百万円) | 13,990 | 11,018 | 6,704 | 195 | 206 | 210 |
| 営業利益又は営業損失(△) (百万円) | 340 | △432 | 369 | △345 | △305 | △219 |
| 経常利益又は経常損失(△) (百万円) | 233 | △1,697 | 587 | △190 | △197 | △131 |
| 当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円) | 226 | △364 | 1,751 | △195 | △195 | △134 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 241.76 | △390.22 | 1,872.45 | △178.13 | △178.10 | △122.32 |
| 1株当たり年間配当金(円) | — | — | — | — | — | — |

5. 本株式交換後の状況

本株式交換後の株式交換完全親会社である当社の名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期については、上記「4. 本株式交換の当事会社の概要」に記載の内容から変更はありません。

6. 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得の会計処理を適用する見込です。これに伴いのれんの発生が見込まれますが、その金額は現時点では確定しておりません。

7. 今後の見通し

本件に伴う当社連結業績への影響は軽微と見込まれますが、今後、開示すべき影響等が判明した場合は速やかにお知らせいたします。

(参考)当期連結業績予想(平成 25 年 5 月 14 日公表)及び前期連結実績

| (百万円) | 連結売上高 | 連結営業利益 | 連結経常利益 | 連結当期純利益 |
|----------------------------|-------|--------|--------|---------|
| 当期連結業績予想 (平成 26 年 3 月期) | 5,100 | 400 | 420 | 350 |
| 前期連結実績 (平成 25 年 3 月期) | 6,704 | 369 | 587 | 1,751 |

以 上